順位	氏名（議席）	発言の要旨
19	笹川 朝子（13）	<p>1. 本市の公共下水道事業におけるウォーターPPP導入の問題点について</p> <p>国土交通省は、下水道についてウォーターPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）を導入しなければ令和9年度から国費支援を打ち切る、導入すれば支援するとして、補助金を利用してウォーターPPPを強めに広めようとしています。本来は自治体ごとに決めるべき内容であるにもかかわらず、ウォーターPPPへ強引に誘導しています。</p> <p>本年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管の腐食が原因と見られる道路陥没事故では、トラック運転手が巻き込まれて亡くなり大きな衝撃を与えました。埼玉県知事は、下水道に対する国の財政支援について、ウォーターPPPを前提条件としない制度設計を要望しています。</p> <p>市は、ウォーターPPPに移行しないと国からの補助金がカットされるとして、令和8年1月から下水道事業にウォーターPPPを導入することを決め、進めています。現在実施している包括的民間委託（レベル1～3）を、令和7年度業務委託契約更新時にウォーターPPP（レベル3.5）にレベルアップすることで、施設老朽化対策の推進、災害対策の強化、ライフサイクルコストの縮減で持続可能な下水道経営の実現を目指としています。</p> <p>ウォーターPPP（レベル3.5）は、管理・更新一体マネジメント方式で、①長期契約（原則10年）、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェアの導入を要件としています。</p> <p>管理を委託された企業が、行政と同等の設備の維持・更新費用を維持する保証はありません。むしろ、利益を最大化しようとするれば、できるだけ支出を減らそうとするでしょう。下水道に詳しい専門職の採用も縮小し、職員数も減らされるでしょう。ウォーターPPPの導入は、下水道事業の基盤となる設備、人の配置を脆弱にするのではないかと危惧します。</p> <p>国土交通省は、埼玉県八潮市の事故を受け、3月に下水道を管理する自治体に重点調査を要請しました。</p> <p>下水道は生活する上で欠くことができない大事なライフラインであり、日々の点検・補修、災害時の対応などが求められます。憲法25条は1項の生存権の保障と2項の公衆衛生向上について、国の責任をうたっています。</p> <p>地方自治を守る立場で以下質問します。</p> <p>(1) ウォーターPPP導入スケジュールについて</p> <p>① 優先交渉権はどこが得たのか。</p> <p>② 基本契約の締結はいつ頃か。</p> <p>(2) 管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）の4つの要件は具体的にどのようなものか。</p> <p>(3) 管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）からコンセッション（レベル4）への移行はあるのか。</p> <p>(4) 市との関係について</p> <p>① 市の職員配置はどう変わるのか。</p> <p>② 点検・監督体制はどうなるのか。</p>